

令和2年5月14日

文部科学省初等中等教育局長 丸山 洋司 様

全国連合小学校長会長 喜名 朝博

9月入学・始業の導入に関わる意見書

学校の臨時休業の長期化に伴い、9月入学・始業についての議論が世論を二分しています。この議論そのものに異論を唱えるものではありませんが、学校再開時の諸課題の解決や第二波への体制作りと並行して議論すべき内容ではないと考えます。特に、9月入学・始業が導入されれば、あたかもこれまでの全ての課題が全て解決されるという短絡的な考え方には違和感をもちます。また、このような状況下でなければ実施できないという声もありますが、新型コロナウイルス対応下で導入されることとなれば、学校は大きな混乱をきたします。また、3月卒業、桜咲く4月に入学というサイクルは、学校ばかりではなく社会全般に浸透している日本特有の文化とも言えます。これを改めるための議論は、各界ともに、十分に尽くすことが大切であり、拙速に変更することには課題が多すぎます。

今後の検討にあたっては、下記に示した本会が想定する課題を勘案していただくとともに、学校現場の声を反映していただくよう、お願い申し上げます。さらに、本格的な検討については、新型コロナウイルスに一定の収束が見られた後に十分に時間をかけて行っていただくよう、重ねてお願い申し上げます。

記

1 学校の9月入学・始業に関わる課題

- (1) 社会の全体のコンセンサスが必要であること
 - ・会計年度の考え方の変更等、社会全体の仕組みを変えることになる
- (2) 導入に向けた準備が多方面にわたること
 - ・学齢の考え方の変更、教職員の人事、企業や公務員の採用選考の時期の変更等
- (3) 移行期間の課題が多岐にわたること
 - ・年度の重なりによる児童数の増加、教員採用の時期や教員配置への対応等
- (4) 教育課程に関わる課題が広範囲であること
 - ・理科や生活科等の季節単元の再構成等、指導計画や学校行事予定の変更等
- (5) 移行期間に関わる経費が膨大であること
 - ・5ヶ月間の保育料や学費、諸経費等を保護者に求めることの困難さ等

2 学校の9月入学・始業に関わって憂慮される事項

(1) 時間的問題

- ・社会全体のコンセンサスを得るには十分な検討時間が必要ではないか
- ・新型コロナウイルス対応の中で、会議体を作って検討する余裕はあるのか
- ・新たな学校体制を構築する中で、並行して準備する余裕があるのか

(2) 根本的問題

- ・9月に正常な学校運営ができている保障はなく、現時点での子どもたちの学ぶ権利の保障の解決策とならないのではないかと
- ・学校再開に向け、新型コロナウイルス対応下における新たな学校教育の在り方の構築に全力を尽くすべきではないかと
- ・冬季の第二波に備えるための体制を構築しておくことが先決ではないかと
- ・新型コロナウイルス対応が最優先事項であり、ここで9月入学について対応している状況ではないのではないかと
- ・混乱の中で検討する事項ではなく、拙速な判断は避けるべきではないかと
- ・学習指導要領の改訂及び学教法施行規則の改正により、学習指導要領のミニマム化と標準授業時数の削減ではないかと
- ・メリットとして挙げられているグローバルスタンダードの恩恵のほとんどは、高等教育の話であり、現行制度でも単独で可能ではないかと
- ・就学年齢が引き上げられることは、グローバルスタンダードに逆行するのではないかと